

4章 基本構想

1. 「まち」の生活拠点形成 あるいてくらせるまちづくり

(1) 整備項目

- ・高齢者から若者・子どもまでが集う交流施設の整備（地域交流センター整備）
- ・高齢者住宅のまちなか移転
- ・利便施設の集約（既存施設立地を生かしつなぐ拠点として位置づけ）
- ・歩道をバリアフリー化
- ・まちなか買い回り機能の充実（商店街活性化）

(2) 多世代共生のまちづくり、拠点づくりに関する近年の動向

①共生社会をめぐる社会背景

人口減少や高齢化、地域社会を取り巻く環境の大きな変化に伴い、家庭や地域内の支え合いが希薄になり、孤独死や引きこもり、貧困や孤立などが課題となっている。高齢者から若者・子どもまでが地域住民と集う地域のコミュニティ活動の場において、お互いに支え合い安心して生活できる仕組みづくりが必要とされている。

②共生社会をめぐる国の動き ～「生涯活躍のまち」構想～

政府は、誰もが暮らしやすい共生社会の実現に向けて、多世代に配慮したまちづくり・地域づくりを目指し、地域における多世代間の理解や助け合いを行える地域コミュニティづくりや拠点づくりを推進することとしている。

また、年齢や性別、その置かれている生活環境等にかかわらず、身近な地域において誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組を通じて、支援が必要な人を地域全体で支える基盤を構築するため、「誰もが居場所と役割を持つコミュニティづくり」の推進を図っていくこととしている。

(3) 美瑛町における多世代共生に向けた取組

①町民の高い地域福祉への意識（美瑛町地域福祉計画より）

令和3年に行った町民に対する意識調査において、地域の福祉課題について約8割の回答者が関心を持っており、福祉や福祉サービスに対する考え方についても約7割以上の回答者が「行政と住民が協力して行う」互助の考えを持つ回答をしている。

また、支援について約4割が支援したいと回答しており、地域での支え合いについても、約6割が何らかの手伝いが可能と回答している。

■多世代が集うまちの生活拠点の事例

(事例1) 春日台センターセンター (神奈川県愛甲郡愛川町)

- 高齢者介護事業・就労支援事業・放課後等デイケアサービスの3つの軸で、年齢や障がいの有無に関わらず地域コミュニティと福祉拠点をつなげることを目指した地域共生文化拠点。
- スーパーマーケット跡地に、認知症グループホーム、小規模多機能型居宅介護、就労継続支援A型(洗濯代行)・B型(コロケスタンド)、放課後等デイサービス、寺子屋、コインランドリー、コモンスルームを整備。
- センターセンターは地域に開かれ、施設全体がまちの縁側になっており、デイサービスのお年寄り、学校帰りの子どもたち、洗濯に来たお母さんたちが混じり合っていて、交流している姿が見られる。



(事例2) 桑名福祉ヴィレッジ (三重県桑名市)

- 市民の地域福祉に関する活動や多世代にわたる市民の交流を促し、どんな立場の人も生活の困りごとを相談でき、互いに支え合うことのできる共生の地域づくりに寄与することを目的とした施設。
- 介護、障害、子育てなどの福祉行政の“縦割り”をなくすことを目標に、老朽化していた4つの福祉施設(養護老人ホーム、生活介護施設、児童発達支援センター、保育園)を複合化し、地域住民が利用できるビレッジセンター(交流施設、貸室など)、食品や日用品を購入できるショップを併設。
- 子どもを施設へ預けた後に保護者同士が情報交換をしたり、子どもたちがグループで宿題をしたりといった姿が見られるほか、近隣小学校のお金の使い方を学ぶ授業でショップが利用されるなど、安心・安全な施設として地域に定着している。隣接する公園と広場も地域住民に多く利用されている。



2. ゼロカーボン促進型交通結節点形成とネットワーク化

(1) 整備項目

- ・美瑛町のゼロカーボンに関する取組についての発信、木のある暮らしや木育をテーマにした体験型交流拠点（ゼロカーボンステーション）
- ・自然環境と町民生活への負荷を抑制したモビリティサービスの集積（サイクルステーション、町内移動交通のEV化促進、地域公共交通の充実化）
- ・フリーロードの快適性向上
- ・災害時にもフェーズフリーに活用できる地域の拠点

(2) ゼロカーボン、脱炭素社会に関する近年の動向

地球規模の課題である気候変動問題の解決に向けて、「世界的な平均気温上昇を1900年頃に比べて2℃より低く保つ」「1.5℃に抑えるよう努力する」「21世紀後半には温室効果ガスの人為的な排出量と除去量との均衡を達成」等を世界共通の長期目標として合意した（2015年パリ協定）。この実現に向けて、世界中で取組が進められており、120以上の国と地域が「2050年カーボンニュートラル」という目標を掲げている。

日本政府も、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言しており、また、2030年度には温室効果ガスを2013年度と比較して46%削減することを目指している。

(3) 美瑛町のゼロカーボンに向けた取組

①美瑛町ゼロカーボンシティ宣言

美瑛町では、2050年の脱炭素社会の実現に向け取組の強化を図るため、令和4年4月28日に、2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロに取り組む「ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。

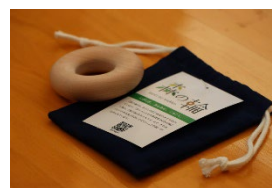
②美瑛町再エネ導入目標策定の取組

町内の産業や町民の暮らしにおける課題の解決や、災害時の課題の解決のために、再エネの活用・導入を図る検討が進められ、EV導入やバイオマスのエネルギー化などについて、検討委員会において議論されている。

(4) 美瑛町におけるゼロカーボン・木育をテーマにした取組

①森の輪（わっこ）プロジェクト事業

美瑛町では、令和4年度より森の輪プロジェクトに参画し、生まれた赤ちゃんに寄り添う木の工芸品「森の輪」を贈っている。森の輪を入れた巾着袋は「藍染結の杜」で藍染された生地を使用し、「ディセンターすずらん」利用者による縫製でつくられたものがある。



②森林資源循環教育事業「親子木育講座～未来ヘウッド・チェンジ～」

令和5年度より、町内の小学生と保護者を対象として、「伐って・使って・植えて・育てる」森林資源の循環と利用等について学習したあと、実際に町内産のカラマツ材を使った簡単な木工作品を制作するイベントを行っている。



■マルチモビリティの活用・整備事例

(事例1) ENEOS マルチモビリティステーション (東京都世田谷区 駒沢大学駅)

- ENEOS ホールディングスの「モビリティプラットフォーム構想」を実現する拠点として、電動自転車、電動キックボード、電動スクーター、電動小型自動車、バッテリー交換機を整備。
- 建物には、カーボンクレジット提携先である自治体の町有林を活用した CLT (直交集成材) を使用し、森林の循環利用促進にも貢献している。
- 屋根上部には太陽光電池パネルを設置し、周辺情報を表示しているデジタルサイネージや、各モビリティの充電にも活用している。



■木育空間の事例

(事例1) ぎふ木遊館 (岐阜県岐阜市)、森林総合教育センター morinos (岐阜県美濃市)

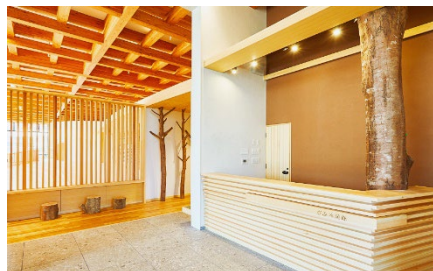
- 木と共生する文化を次世代につなぐため、幼児から大人までの幅広い年齢層を対象として、森や木からの学び「ぎふ木育」という生涯学習の取組みを進めている。

【ぎふ木遊館】

- 岐阜県産材を 98% 使用した空間に、木育ひろば、赤ちゃんひろば、木工室、ギャラリー、図書コーナー、木育ストア (売店) を設置。
- 古くから親しまれてきた 12 の樹種を中心に、地域の文化や歴史を交えて触れて学べる空間となっている。

【森林総合教育センター morinos】

- 岐阜県立森林文化アカデミー (専修学校) 敷地内の森林に関する生涯学習施設。演習林、炊事場、工房、ホール、研修用宿泊施設を併設している。
- 建物や家具には、地元の木材加工の最先端技術が用いられ、職人の手仕事でつくられた部材や、あえて様々な樹種やサイズの材を使用した設えなど、実際に触れて学べるショールームのようになっている。



3. 空き家・空き店舗・空き地の活用

(1) 整備項目

- ・事業継承、空き家・空き店舗・空き地の活用に向けた仕組みの検討

(2) 空き家対策に関する近年の動向

①全国の空き家をめぐる状況

空き家はこの20年で1.9倍に増加し、今後も増加する見込みとされている。また、空き家の取得経緯は相続が半数以上で、所有者の約3割は遠隔地に居住しており、空き家の管理や活用に手間や労力をかけたくないなどの消極的な所有者も多い状況となっている。

②今後の空き家対策の方向性

国では、①活用が難しい空き家は円滑・迅速に除却する、②空き家を早い段階から活用できるよう、所有者や活用希望者の迅速な合意形成を応援する、③活用が難しい状態になる前に有効活用や適切な管理を行い、地域経済やコミュニティの活性化につなげることを推進するとしている。

(3) 美瑛町の空き家等の状況

美瑛町空家等対策計画によると、美瑛町内には空き家候補が229件あり、そのうち約78%が市街地に立地している。市街地の空き家候補の約94%は「現状のまま利用できる」または「小規模な修繕で利用可能」な劣化状況となっており、中心市街地内には今後の活用可能性が見込まれる空き家候補が数多く立地していることが伺える。

《外観による建物等の管理状況》

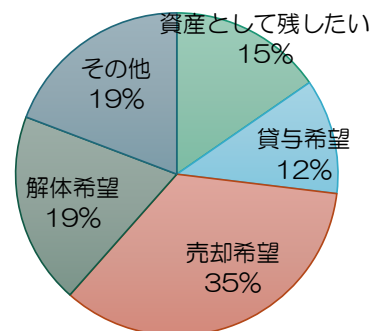
- ・A：管理に問題がなく現状のまま利用可能である
- ・B：管理が行き届いていないが小規模な修繕で利用可能
- ・C：利用するには大規模な修繕が必要又は利用不可能

	A	B	C	計
市街地	34件 (19.0%)	123件 (68.7%)	10件 (5.6%)	167件
郊外	12件 (24.0%)	36件 (72.0%)	14件 (28.0%)	62件
計	46件	159件	24件	229件

また、建物所有者へのアンケートでは、空き家26件のうち、貸与希望3件(11.5%)、売却希望9件(34.6%)と、所有する建物の利活用を希望している所有者も一定数いることが明らかになっている。

美瑛町役場へのヒアリングによると、飲食店等を開業したい移住者等のニーズが高く、空き店舗を探す相談が町に多く寄せられる一方で、商店街には住居兼店舗の建物が多く、店舗部分は空いていても2階など住宅部分に居住しているために事業者とのマッチングが難しいという課題も聞かれる。

また、空き家除却後の跡地や、本通りに位置する町有の空き地についても、地域活性化や居住環境向上につながる利活用の検討が求められている。



■空き店舗活用の事例

(事例1) 松浜こらぼ家 (新潟県新潟市)

- 子どもから高齢者まで、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちの実現を目指し、支え合いのしくみづくりを進める「新潟市地域包括ケア推進モデルハウス」のひとつとして設置されている。
- 商店街の空き店舗を改修し、「地域の茶の間」として、土間スペースのほか、畳スペース、図書コーナー、ミニキッチン、展示スペースを用意。
- 買い物途中の休憩、バスの待合、待ち合わせなどに利用されるほか、作品展示や活動の場として、月400人程度に利用されている。
- 社会福祉協議会と連携して、高齢者向けの健康体操や講演会などのイベントも開催。保健師、作業療法士、地域包括支援センター等の専門職の派遣も実施。
- 商店街組織の部会が物件の借主となって運営。
- コーヒー販売収入や施設利用料、寄付された不用品のフリーマーケットなどで収益を得ている。



(事例2) 店舗併用住宅の改修事業 (補助事業)

- 店舗併用住宅の店舗部分と住宅部分を明確に区分するために行う改修工事（給排水工事、電気工事、間仕切り工事）に要する費用に対する補助事業。
- 福島県須賀川市、愛知県春日井市、栃木県さくら市、栃木県真岡市、などで実施
- 補助率 1/2・3/4 など、補助限度額 40万円～500万円程度。
- 補助対象者（新規開業者 or 商工会・商店街団体）に応じて補助率や補助限度額を設定。

4. 持続可能な観光推進拠点形成

(1) 整備項目

- ・体験型観光の発着拠点整備、情報の集積
- ・パーク＆ライド観光促進のための待合時間等の充実化や、中心市街地で観光客の滞在・滞留を促す機能導入（ゼロカーボンステーション周りでの導入を検討）

(2) 観光分野における近年の動向

①観光 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

政府は国内外で交流を生み出す観光を地方創生の切り札と位置付け、観光分野でのデジタル技術の活用による観光地経営の高度化、旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業における生産性・収益力の向上を実現し、「稼げる地域化」「持続可能な観光」を目指す取組を推進している。

②世界的な「体験型観光コンテンツ」「コト消費」の人気の高まり

トレイルツーリズム、サイクルツーリズムなどの自然体験型アクティビティや、地域の生活や歴史文化に触れるプログラムの人気世界的に高まっており、地域に精通したガイドによるツアーなどの体験型観光コンテンツの充実・市場の拡大が求められている。

(3) 美瑛町の先進的な観光振興・取組

オーバーツーリズムによる問題や課題を解決し、持続可能な観光振興を図るために、町・町民・観光事業者が一体となった先進的な取組が行われ、国連機関が認定する「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に選定されるなど、美瑛町の観光に関する取組は世界的にも高い評価を受けている。



- ・「観光マスタープラン 2027」「持続可能な観光目的地実現条例」などの計画策定
- ・独自の「インタープリテーションガイド認定プログラム」
⇒美瑛ファンの「ファンガイド」から5つのランクでガイドを養成・認定
- ・十勝岳ジオパーク認定ガイドによる体験プログラムの提供
⇒山岳地域から市街地における地域のなりたちなど美瑛町の新たな魅力を伝える
- ・多様な体験型観光プログラムの開発、ガイドツアーの実施
⇒農業体験（収穫体験、農業加工体験、農泊体験など）、ウォーキング、トレッキング、サイクリング、スノーシュー、ヨガ、天体観測、写真撮影、など多彩なガイドツアー
- ・「自転車活用推進計画」の策定、サイクルイベントの開催、サイクルツーリズムの推進
- ・畑看板プロジェクト「ブラウマンの空庭」

(4) 美瑛町の観光分野の課題、今後取組むべき事項

①「観光マスタープラン 2027」における今後取り組むべき事項

- ・観光ルートの再設計、サイクリングルートの整備
- ・二次交通の拡大・多様化、観光車両の乗り入れの適正化
- ・自然環境と町民生活への負荷を抑制した交通システム、サービスの整備
- ・滞在志向型プログラムの検討、宿泊を想起させるイメージ発信
- ・町民と観光関連産業との連携促進

- ・トイレの不足、ゴミのポイ捨て対策

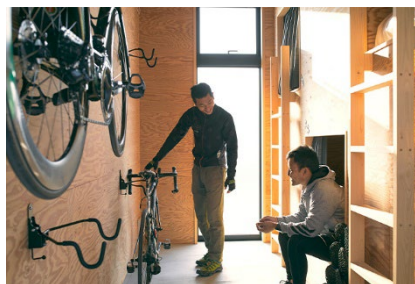
②「自転車活用推進計画」における今後の検討事項

- ・安全安心・快適な自転車利用環境の整備（標識・駐輪スペース・サイクリングコースやマップなどの整備）
- ・サイクル拠点施設の整備（自転車整備用品の設置、自転車配送の受入、トイレの整備）
- ・サイクルイベントの充実化（丘のまちびえいセンチュリーライドなどイベントの充実化）

■サイクルステーション、体験型コンテンツの始発拠点の事例

（事例1）WAKKA（愛媛県今治市 大三島）

- ・自転車を室内まで持ち込める宿泊施設とカフェをメインに、シャワールーム、更衣室、ランドリー、自転車修理ピット、ツアーデスク、ブリーフィングルーム、Eバイクの充電設備などを備えた総合的な拠点施設。
- ・サイクリストのサポートとして、リタイヤ時や悪天候時などに活用できるサイクリスト専用タクシーの運営、レンタサイクルの返却代行、出張修理、工具の無料貸し出し、マイカーの回送、手荷物の当日配送などを行っている。
- ・ツアーデスクでは、釣り、マリナクティビティ、トレッキング、ヨガ、収穫体験、クラフト体験、工場見学など、地域の観光資源を紹介する体験型コンテンツを多数用意。
- ・サイクリングをしない人でも立ち寄ってみたいくなる、体験型観光の起点となる施設になっている。



5. 産業従事希望者支援施設整備

(1) 整備項目

- ・地域おこし協力隊など、美瑛町でチャレンジしたい人のための宿泊・滞在施設など

(2) 移住や地域おこし協力隊に関する近年の動向

①地方移住への社会的関心の高まり

地方移住に関心があるかどうかを聞いた内閣府の調査によると、新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年に25.0%だった「関心がある」の回答割合が、拡大後の2020年には30%を超え、直近の2022年には34.2%まで上昇した。おおむね3人に1人は地方移住に関心があるという結果になっており、地方移住への関心が社会的に高まりつつある。

②地域おこし協力隊をめぐる制度

国では、移住が必須要件である地域おこし協力隊制度について、まずは移住体験や地域おこし協力隊員としての仕事体験を気軽に行うことができるよう、主に2泊3日で参加できる「おためし地域おこし協力隊」（令和元年度～）、2週間～3か月の期間で参加できる「地域おこし協力隊インターン」（令和3年度～）を創設した。

移住が必須要件ではないため、地域おこし協力隊の活動や暮らしのイメージをつかんでから移住することができるほか、大学生が長期休暇を活用して参加する事例も増えている。（北海道でも、余市町・清里町・中札内村などの町村で募集が行われている。

(3) 美瑛町における移住状況や移住者への支援の状況

①美瑛町への移住の状況

美瑛町には町外からの移住者が多く、90年代以降の人口の社会増減は均衡を保っている。若年層が進学や就職で町を離れる一方で、30歳前後の子育て世代とその子ども世代、60歳以上の年齢層では、転入超過の傾向が見られる。

町としても移住・定住に力を入れており、移住体験プライベートツアーやオンライン移住相談会の開催、賃貸住宅家賃や住宅取得費用の助成制度の整備等を行っている。令和5年度においては、定住促進住宅は15棟中14棟が埋まり、美瑛町空き家バンクでは登録数9件中7件が成約するなど、美瑛町への移住ニーズが高い状況が伺える。

②移住希望者や地域おこし協力隊が活用できる宿泊滞在施設

美瑛町には7棟の「二地域居住体験住宅」と市街地に9棟、郊外に6棟の「定住促進住宅」があり、移住希望者が定住までの準備期間に活用できる。

一方で、起業希望者など、美瑛町で新たにチャレンジしたい人のための宿泊滞在施設が市街地近郊に少ないという現状も挙げられる。



③美瑛町農業担い手研修センター「美進（びしん）」

町内で新規就農を目指す方々が利用できる宿泊研修施設で、旧美進小学校の校舎と体育館を利活用し整備された。単身から家族世帯まで利用可能な居室があり、農業研修生として過ごす2年間利用できる。



■ 産業従事者支援施設の事例

(事例1) 三好市交流拠点施設「真鍋屋」MINDE(みんなで) (徳島県三好市池田町)

- 『移住定住支援と地域活性化』をミッションに掲げて取り組んできた三好市は、移住の前段階として地元滞りしながら、地元の人たちと交流ができるスペースが必要と考え、築100年以上の商家・真鍋屋の建物を交流拠点として整備。
- 商品の販売やワークショップ、作品展示、テストマーケティングなどを通じて、起業のきっかけを作るためのトライスペースを用意。キッチンを設置したシェアスペースは、飲食店開業を希望している人のお試し店舗として活用できるようになっており、「新しい職場」を創出するためのサポートを行っている。
- MINDEのフリースペースができてからは、高校生たちが学校帰りにMINDEに集まるようになり、産業関係者や移住者だけでなく、地域の世代間交流の活性化につながっている。

